

2 0 2 5 年 6 月 2 6 日
み ど り 生 命 保 険 株 式 会 社

2 0 2 4 年 度 決 算 の お 知 ら せ

みどり生命保険株式会社の2024年度決算についてご報告いたします。

主要業績指標		2024 年度
契約高		
	保有契約高	262,893 百万円
	新契約高	39,379 百万円
年換算保険料		
	保有契約	14,129 百万円
	新契約	2,369 百万円
保険料等収入		14,659 百万円
事業費		2,842 百万円
当期純利益		434 百万円
総資産		72,089 百万円
基礎利益		823 百万円
ソルベンシー・マージン比率		3,139.5%

以上

お問い合わせは、次をお願いいたします。

東京都台東区東上野 3-18-7

みどり生命保険株式会社

TEL : 03-5902-3962 (企画部)

2024年度決算について

みどり生命保険株式会社（社長：豊福 和人）の2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績		2 頁
2. 2024年度末保障機能別保有契約高		4 頁
3. 2024年度決算（案）に基づく契約者（社員）配当金例示		4 頁
4. 2024年度一般勘定資産の運用状況		5 頁
5. 貸借対照表		13 頁
6. 損益計算書		17 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）		19 頁
8. 株主資本等変動計算書		20 頁
9. 保険業法に基づく債権の状況		21 頁
10. ソルベンシー・マージン比率		22 頁
11. 2024年度特別勘定の状況		22 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況		22 頁

以 上

2024年度決算のお知らせ

2025年6月26日
みどり生命保険株式会社

みどり生命保険株式会社の、2024年度決算の概要は以下のとおりです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	2023年度末				2024年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	276	101.5	2,705	91.4	282	101.8	2,628	97.2
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

新契約高 (単位：千件、億円、%)

区分	2023年度						2024年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	42	95.8	593	42.1	593	—	39	91.5	393	66.3	393	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	13,223	106.4	14,129	106.9
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	13,223	106.4	14,129	106.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—	—

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度		2024年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	2,264	107.1	2,369	104.6
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	2,264	107.1	2,369	104.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—	—

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度		2024年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	13,756	105.8	14,659	106.6
資 産 運 用 収 益	1,043	108.8	1,202	115.2
保 険 金 等 支 払 金	5,027	108.1	5,452	108.5
資 産 運 用 費 用	312	94.1	311	99.7
経 常 利 益	774	166.7	768	99.3

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	65,461	110.8	72,089	110.1

2. 2024年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個人年金保険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普 通 死 亡	282	1,977	—	—	—	—	282	1,977
	災 害 死 亡	109	652	—	—	—	—	109	652
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生 存 保 障		30	46	—	—	—	—	30	46
入院保障	災 害 入 院	—	—	—	—	—	—	—	—
	疾 病 入 院	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付入院	—	—	—	—	—	—	—	—
障 害 保 障		—	—	—	—	—	—	—	—
手 術 保 障		—	—	—	—	—	—	—	—

項 目		団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障		—	—	—	—	—	—

項 目		医 療 保 障 保 険	
		件 数	金 額
入 院 保 障		—	—

項 目		就 業 不 能 保 障 保 険	
		件 数	金 額
就 業 不 能 保 障		—	—

3. 2024年度決算（案）に基づく契約者配当金例示

該当事項がないため、記載を省略しております。

4. 2024年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 資産運用の概況

① 運用環境

2024年度の日本経済は、賃金と物価の好循環が実現しつつあるなか、個人消費や設備投資などを中心に緩やかな回復となりました。一方で物価高や通商政策などの懸念や地政学リスクを含め、世界経済を取り巻く環境は依然として不透明なものになっています。

日経平均は、景気回復への期待感等から、高値圏で推移しましたが、2024年度末に向けては、関税措置の世界経済への懸念等から軟調に推移しました。

国内10年物国債利回りは、金融政策が金利引上げ方向にあることから、一時1.5%程度まで上昇する等、年初対比で上昇しました。

② 運用方針

当社は安定収益の確保に向け確定利付資産の運用を基本とし、運用収支の向上を図っています。

具体的には、負債コストを超える運用収益を確保するとともに、2025年度末に導入予定の経済価値ベースの資本規制への対応に備え、長期債券への投資によりALMを推進し、金利リスクの抑制を行いました。不動産投資においては、稼働率の向上および賃料収入の維持拡大に努めております。

③ 運用実績の概況

当会計年度は、有価証券残高は国内公社債を中心に63億円程度増加し、総資産は720億円となりました。

運用収益は、前年対比で1億円増加の12億円となりました。運用資産の拡大、金利上昇機会での残高積み増しを反映し、有価証券の利息配当収入は1億円増加の6億円、不動産賃料収入は稼働率の改善、賃料引上げ等により若干増加の4億円となりました。運用費用は、前年対比で減少し、この結果、運用収支は、1億円増加の8億円となりました。

④ トピックス

上記以外に特にございません。

(2) 資産の構成

(単位: 百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	12,256	18.7	12,414	17.2
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	500	0.8	500	0.7
有 価 証 券	46,330	70.8	52,702	73.1
公 社 債	40,436	61.8	46,633	64.7
株 式	0	0.0	0	0.0
外 国 証 券	1,531	2.3	1,508	2.1
公 社 債	1,500	2.3	1,500	2.1
株 式 等	31	0.0	8	0.0
そ の 他 の 証 券	4,363	6.7	4,560	6.3
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	3,921	6.0	3,835	5.3
繰 延 税 金 資 産	—	—	21	0.0
そ の 他	2,456	3.8	2,617	3.6
貸 倒 引 当 金	△2	△0.0	△2	△0.0
合 計	65,461	100.0	72,089	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

(注) 不動産については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2023年度	2024年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	84	158
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	5,985	6,371
公 社 債	6,450	6,196
株 式	—	—
外 国 証 券	△1,018	△22
公 社 債	△1,000	—
株 式 等	△18	△22
そ の 他 の 証 券	552	197
貸 付 金	—	—
不 動 産	△66	△85
繰 延 税 金 資 産	△14	21
そ の 他	388	161
貸 倒 引 当 金	0	0
合 計	6,376	6,627
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

(注) 不動産については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
利息及び配当金等収入	995	1,150
預貯金利息	3	7
有価証券利息・配当金	514	654
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	477	488
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	15	13
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	0
金融派生商品収益	—	—
為 替 差 益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	32	37
合 計	1,043	1,202

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
支 払 利 息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為 替 差 損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	81	82
その他運用費用	230	229
合 計	312	311

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：％)

区 分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	0.02	0.06
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	3.00	2.50
有 価 証 券	1.20	1.32
うち 公 社 債	0.87	1.04
うち 株 式	16.67	—
うち 外 国 証 券	0.91	1.34
貸 付 金	—	—
うち 一 般 貸 付	—	—
不 動 産	5.09	5.63
一 般 勘 定 計	1.19	1.31
うち海外投融資	0.91	1.34

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、円建て資産のみです。

②売買目的有価証券の評価損益

該当事項がないため、記載を省略しております。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2023年度末						2024年度末					
	帳簿価額	時価	差 損 益				帳簿価額	時価	差 損 益			
				差 益	差 損					差 益	差 損	
満期保有目的の債券	41,936	37,748	△4,187	109	4,297		48,133	39,920	△8,212	32	8,245	
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
その他の有価証券	3,971	4,394	422	422	—		4,080	4,568	488	488	0	
公 社 債	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
株 式	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
外 国 証 券	21	31	9	9	—		8	8	△0	—	0	
公 社 債	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
株 式 等	21	31	9	9	—		8	8	△0	—	0	
その他の証券	3,950	4,363	412	412	—		4,071	4,560	488	488	—	
買入金銭債権	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
譲渡性預金	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
そ の 他	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
合 計	45,907	42,142	△3,765	531	4,297		52,213	44,489	△7,724	521	8,245	
公 社 債	40,436	36,314	△4,122	109	4,231		46,633	38,507	△8,125	32	8,158	
株 式	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
外 国 証 券	1,521	1,465	△55	9	65		1,508	1,421	△87	—	87	
公 社 債	1,500	1,434	△65	—	65		1,500	1,412	△87	—	87	
株 式 等	21	31	9	9	—		8	8	△0	—	0	
その他の証券	3,950	4,363	412	412	—		4,071	4,560	488	488	—	
買入金銭債権	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
譲渡性預金	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
そ の 他	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	

市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2023年度末	2024年度末
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	0	0
国内株式	0	0
外国債券	—	—
その他の	—	—
合 計	0	0

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2023年度末					2024年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
金銭の信託	500	500	—	—	—	500	500	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	500	—	500	—

※当期の損益に含まれた評価損益には振戻損益を含めて記載する。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2023年度末					2024年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の 信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2023年度	2024年度	科 目	2023年度	2024年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	12,256	12,414	保険契約準備金	50,452	56,553
現金	1	0	支払準備金	453	543
預貯金	12,255	12,413	責任準備金	49,998	56,009
金銭の信託	500	500	代理店借	108	110
有価証券	46,330	52,702	その他負債	783	815
国債	17,931	24,434	未払法人税等	139	159
地方債	5,057	5,181	未払金	—	—
社債	17,447	17,017	未払費用	235	251
株式	0	0	前受収益	56	56
外国証券	1,531	1,508	預り金	11	1
その他の証券	4,363	4,560	預り保証金	328	333
貸付金	—	—	仮受金	11	12
一般貸付	—	—	退職給付引当金	16	27
有形固定資産	3,933	3,847	役員退職慰労引当金	19	22
土地	2,488	2,488	価格変動準備金	41	47
建物	1,433	1,347	繰延税金負債	9	—
その他の有形固定資産	11	11			
無形固定資産	1,191	1,254			
ソフトウェア	1,190	1,254			
その他の無形固定資産	0	0			
代理店貸	2	2	負債の部合計	51,431	57,576
その他の資産	1,250	1,348	(純資産の部)		
未収金	950	1,014	資本金	10,000	10,000
前払費用	78	65	利益剰余金	3,726	4,160
未収収益	144	170	その他利益剰余金	3,726	4,160
預託金	34	34	繰越利益剰余金	3,726	4,160
仮払金	2	15	株主資本合計	13,726	14,160
その他の資産	40	47	その他有価証券評価差額金	304	351
繰延税金資産	—	21	評価・換算差額等合計	304	351
貸倒引当金	△2	△2	純資産の部合計	14,030	14,512
資産の部合計	65,461	72,089	負債及び純資産の部合計	65,461	72,089

{貸借対照表の注記}

1. 会計方針に関する事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定率法によっております。ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。
 - (3) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
 - (4) 引当金の計上方法
 - ① 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般貸付金について経営上用いている合理的な貸倒見積額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を適用しております。
 - ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、支給見込額のうち、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。
 - (5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
 - (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
 - (7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険積立金については次の方式により計算しております。

 - ・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
2. 主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差異については、次のとおりであります。なお、現金及び預貯金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
金銭の信託	500	500	—
有価証券	52,702	44,489	△8,212
満期保有目的の債券	48,133	39,920	△8,212
その他有価証券	4,568	4,568	—

非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。
当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、0百万円であります。

3. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。
- 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
- レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
- 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	—	4,560	8	4,568
その他有価証券	—	4,560	8	4,568
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
その他	—	4,560	8	4,568
資産計	—	4,560	8	4,568

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	20,684	19,236	—	39,920
満期保有目的の債券	20,684	19,236	—	39,920
国債・地方債等	20,684	3,889	—	24,573
社債	—	13,933	—	13,933
その他	—	1,412	—	1,412
資産計	20,684	19,236	—	39,920

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

(4) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、記載を省略しております。

②期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券	合計
	その他有価証券	
	その他	
期首残高	31	31
当期の損益又はその他の包括利益		
損益に計上(*1)	8	8
その他有価証券評価差額に計上	△10	△10
購入、売却、発行及び決済		
決済	△21	△21
期末残高	8	8

(*1)損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

③重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、記載を省略しております。

- 当社は東京 23 区内及び横浜市において賃貸用不動産を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は 3,824 百万円、時価は 6,099 百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、土地については地価公示法第 6 条に規定する標準地に合理的な調整を行って算定しており、建物については取得原価から減価償却累計額を控除した金額によっております。
- 有形固定資産の減価償却累計額は 872 百万円であります。
- 関係会社に対する金銭債権の総額は 39 百万円であります。
- 繰延税金資産の総額は 158 百万円、繰延税金負債の総額は 136 百万円であり繰延税金資産の純額は 21 百万円であります。繰延税金資産発生の主な原因は保険契約準備金 105 百万円、ソフトウェア減損費 19 百万円、価格変動準備金 13 百万円及び賞与引当金 4 百万円であります。繰延税金負債発生の主な原因はその他有価証券評価差額金 136 百万円であります。
- 当年度における法定実効税率は 28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、特定同族会社の留保金に対する税額 8%であります。
- 当社は本社オフィス等の不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。しかし、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。
- 1 株当たりの純資産額は 72,561 円 04 銭であります。
- 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2023年度 2023年4月1日から 2024年3月31日まで	2024年度 2024年4月1日から 2025年3月31日まで
	金 額	金 額
経 常 収 益	14,866	15,916
保 険 料 等 収 入	13,756	14,659
保 険 料	13,756	14,659
資 産 運 用 収 益	1,043	1,202
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	995	1,150
預 貯 金 利 息	3	7
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	514	654
不 動 産 賃 貸 料	477	488
金 銭 の 信 託 運 用 益	15	13
有 価 証 券 償 還 益	—	0
そ の 他 運 用 収 益	32	37
そ の 他 経 常 収 益	65	54
保 険 金 据 置 受 入 金	53	41
そ の 他 の 経 常 収 益	12	13
経 常 費 用	14,091	15,147
保 険 金 等 支 払 金	5,027	5,452
保 険 金	3,352	3,702
年 金	12	—
給 付 金	262	250
解 約 返 戻 金	1,397	1,498
そ の 他 返 戻 金	0	1
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	5,762	6,100
支 払 備 金 繰 入 額	89	90
責 任 準 備 金 繰 入 額	5,673	6,010
資 産 運 用 費 用	312	311
支 払 利 息	0	0
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	81	82
そ の 他 運 用 費 用	230	229
事 業 費 用	2,585	2,842
そ の 他 経 常 費 用	403	439
保 険 金 据 置 支 払 金	41	40
税	245	268
減 価 償 却 費	114	114
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	0	10
そ の 他	1	4
経 常 利 益	774	768
特 別 損 失	6	76
固 定 資 産 等 処 分 損 失	0	0
減 損 損 失	—	70
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	5	6
税 引 前 当 期 純 利 益	768	691
法 人 税 及 び 住 民 税	257	306
法 人 税 等 調 整 額	6	△49
法 人 税 等 合 計	264	257
当 期 純 利 益	504	434

{損益計算書の注記}

1. 関係会社との取引による費用の総額は 88 百万円であります。
2. 1 株当たり当期純利益の金額は 2,171 円 56 銭であります。
3. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。
4. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	残高
株主(会社等)	株式会社ベルコ	被所有 50%	保険金等の支払	葬儀施行費用への充当	971	
			不動産賃貸借契約の 締結	不動産賃借 (注)1	0	
	株式会社 ごじょいる	被所有 50%	保険金等の支払	葬儀施行費用への充当	163	
			不動産賃貸借契約の 締結	不動産賃借 (注)1	63	預託金 34 前払費用 4
主要株主(会社等) 及び役員が議決権 の過半数を所有し ている会社等	株式会社セレマ	なし	保険金等の支払	葬儀施行費用への充当	403	
役員が過半数の出 資をしている団体	全日本みどり 共済会	なし	業務及び財産の管理 の委託の締結	管理受託料の受取 (注)2	0	
	新日本みどり 共済会	なし	業務及び財産の管理 の委託の締結	管理受託料の受取 (注)2	2	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、各取引先と価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 管理受託料については、両者合意の上、料率を合理的に決定しております。
- 3 取引金額には消費税が含まれておりません。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2023年度	2024年度
基礎利益 A	820	823
キャピタル収益	15	13
金銭の信託運用益	15	13
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	15	13
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	836	836
臨時収益	0	0
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	0	0
その他臨時収益	—	—
臨時費用	62	68
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	62	68
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△62	△68
経常利益（損失） A + B + C	774	768

8. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2023年度 〔 2023年4月1日から 2024年3月31日まで 〕	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
			繰越利益 剰余金					
当 期 首 残 高	10,000	—	3,222	3,222	13,222	258	258	13,480
当 期 変 動 額								
当 期 純 利 益	—	—	504	504	504	—	—	504
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	—	—	—	—	—	45	45	45
当 期 変 動 額 合 計	—	—	504	504	504	45	45	549
当 期 末 残 高	10,000	—	3,726	3,726	13,726	304	304	14,030

(単位:百万円)

〔 2024年度 2024年4月1日から 2025年3月31日まで 〕	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金		評価・換算差 額等合計
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
			繰越利益 剰余金					
当 期 首 残 高	10,000	—	3,726	3,726	13,726	304	304	14,030
当 期 変 動 額								
当 期 純 利 益	—	—	434	434	434	—	—	434
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	—	—	—	—	—	47	47	47
当 期 変 動 額 合 計	—	—	434	434	434	47	47	481
当 期 末 残 高	10,000	—	4,160	4,160	14,160	351	351	14,512

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	200	—	—	200
合計	200	—	—	200

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2023 年度末	2024 年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
	危険債権	—	—
	三月以上延滞債権	—	—
	貸付条件緩和債権	—	—
小計		—	—
(対合計比)		(—)	(—)
正常債権		—	—
合計		—	—

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	20,449	21,201
資本金等（外国保険会社等は供託金等）	13,726	14,160
価格変動準備金	41	47
危険準備金	248	316
一般貸倒引当金	—	—
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））× 90%（マイナスの場合100%）	380	439
土地の含み損益× 85%（マイナスの場合100%）	2,055	1,933
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,548	2,685
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	1,449	1,617
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,303	1,350
保険リスク相当額 R_1	186	235
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3	3
予定利率リスク相当額 R_2	3	3
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	1,257	1,294
経営管理リスク相当額 R_4	29	30
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,136.5%	3,139.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 2024年度特別勘定の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項がないため記載を省略しております。